

第1章 外資系企業の分布、進出、撤退状況

1. 分布状況

(1) 企業分布の状況

集計企業数は2038社、非製造業が7割

1. 2003年度末の集計企業数は2038社で、製造業が617社（シェア30.3%、前年度比 0.5ポイント低下）、非製造業が1421社（同69.7%、同0.5ポイント上昇）と、非製造業が約7割を占めている（第1-1表、第1-1図）。
2. 業種別にみると、製造業では化学が104社と最多。次いで、一般機械93社、情報通信機械73社、輸送機械60社等の順となっている。非製造業では卸売業が788社、38.7%と最大のシェアを占めている。次いで、サービス業が260社、情報通信・運輸業253社等の順となっている（第1-1表、第1-1図）。
3. 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が860社（地域別シェア42.2%、前年度比0.4ポイント上昇）、アメリカ系企業773社（同37.9%、同 0.7ポイント低下）、アジア系企業298社（同14.6%、同 0.3ポイント低下）となっている。近年アジア系企業の割合が高まっているが、アジアの中でも特に中国系企業の進出が目立っており、アジア系企業298社のうち、114社が中国系企業となっている（第1-2表）。

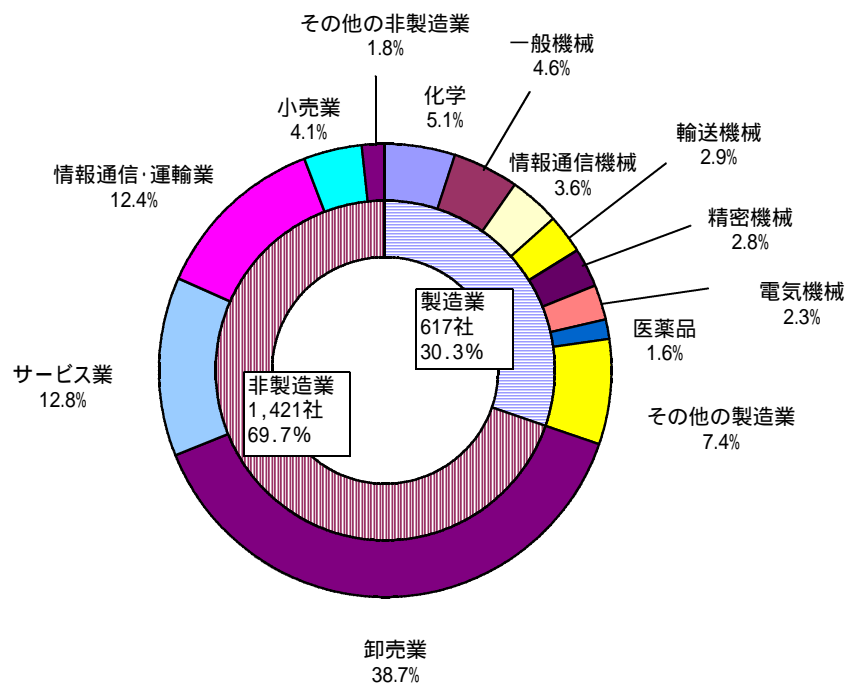
第1-1表 2003年度末集計企業数及び業種別構成

（単位：社、％）

	2003年度 集計企業数	構 成 比		
		2002年度	2003年度	前年度差
全産業	2,038	100.0	100.0	-
製造業	617	30.8	30.3	0.5
化学	104	5.4	5.1	0.3
一般機械	93	4.4	4.6	0.2
情報通信機械	73	3.4	3.6	0.2
輸送機械	60	3.2	2.9	0.3
精密機械	57	2.6	2.8	0.2
電気機械	47	2.6	2.3	0.3
医薬品	33	1.8	1.6	0.2
その他の製造業	150	7.5	7.4	0.1
非製造業	1,421	69.2	69.7	0.5
卸売業	788	40.0	38.7	1.3
サービス業	260	11.5	12.8	1.3
情報通信・運輸業	253	11.4	12.4	1.0
小売業	84	4.4	4.1	0.3
その他の非製造業	36	1.8	1.8	0.0

注：ここである「その他の製造業」及び「その他の非製造業」は、掲載業種以外の業種をいう。

第1-1図 集計企業の業種別分布



第1-2表 母国籍別集計企業数及び母国籍別構成

(単位：社、%)

	2003年度 集計企業数	構 成 比					
		1999	2000	2001	2002	2003年度	前年度差
世界計	2,038	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
アメリカ系企業	773	41.2	40.6	39.7	38.6	37.9	0.7
アジア系企業	298	13.2	13.4	14.1	14.9	14.6	0.3
うち 中 国	114	5.2	5.0	4.8	5.5	5.6	0.1
ヨーロッパ系企業	860	41.4	41.5	40.6	41.8	42.2	0.4
その他	107	4.2	4.5	5.6	4.7	5.3	0.6

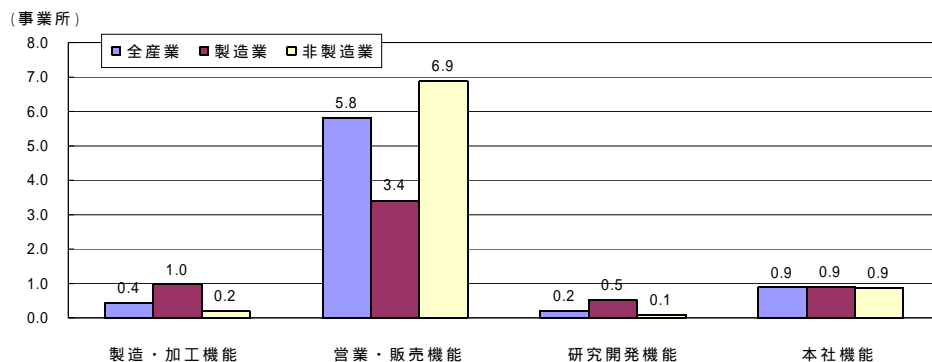
(2) 国内保有拠点の展開状況

製造業では2社に1社が研究開発拠点をもち、非製造業では1社で営業・販売拠点を平均7ヶ所持つ

1. 2003年度集計企業の一社当たりの国内に保有する拠点を事業所数でみると、製造業では、製造・加工事業所が1.0ヶ所、研究開発事業所が0.5ヶ所となっており、製造業企業は平均1ヶ所の製造・加工拠点をもち、2社に1社が研究開発拠点を持っていることがわかる。他方、非製造業では、営業・販売拠点を平均6.9ヶ所持っていることがわかる（第1-2図、第1-3表）。
2. 機能別一社平均の国内事業所数を業種別にみると、製造・加工事業所では化学が1.7ヶ所、輸送機械が1.3ヶ所となっており、他業種と比べ国内に製造加工拠点を多く持っていることがわかる。営業・販売事業所をみると、製造業では医薬品が12.3ヶ所と多く、非製造業では飲食店が多店舗展開していることからその他の非製造業が157.8ヶ所と多い。次いで小売業が17.1ヶ所などとなっている。研究開発事業所では、医薬品が0.8ヶ所、化学0.7ヶ所、情報通信機械0.7ヶ所などが目立つ（第1-3表）。

注. 一つの事業所が複数の機能を有している場合は、それぞれの機能について計上している。

第1-2図 2003年度集計企業の機能別国内事業所数（一社平均）



第1-3表 2003年度集計企業の機能別国内事業所数（業種別一社平均）

（単位：事業所）

	機能別一社当たり事業所数			
	製造・加工	営業・販売	研究開発	本社
全産業	0.4	5.8	0.2	0.9
製造業	1.0	3.4	0.5	0.9
化学	1.7	2.5	0.7	1.0
医薬品	0.8	12.3	0.8	1.0
一般機械	0.7	3.7	0.3	0.9
電気機械	0.9	2.2	0.5	0.9
情報通信機械	0.5	2.0	0.7	0.9
輸送機械	1.3	1.2	0.6	0.9
精密機械	0.6	3.8	0.4	0.9
その他の製造業	0.8	4.1	0.4	0.9
非製造業	0.2	6.9	0.1	0.9
情報通信・運輸業	0.2	2.0	0.1	0.9
卸売業	0.2	2.3	0.1	0.9
小売業	0.2	17.1	0.1	0.9
サービス業	0.3	2.2	0.1	0.9
その他の非製造業	0.4	157.8	0.1	1.2

注. ここでいう「その他の製造業」及び「その他の非製造業」は、掲載業種以外の業種をいう。

2. 新規設立・資本参加企業の状況

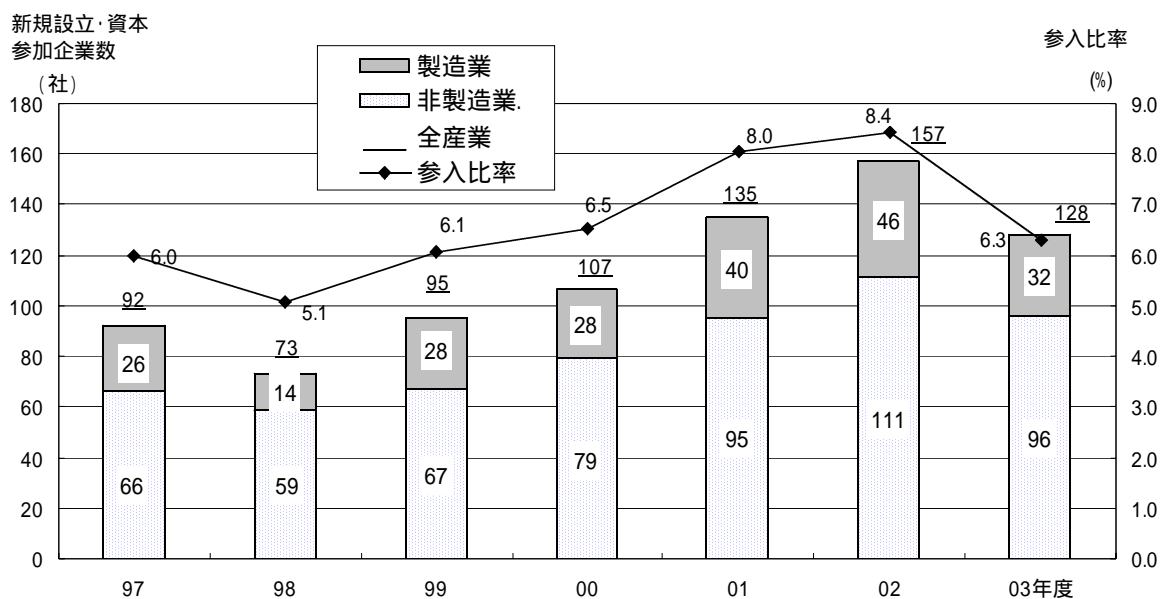
新規設立・資本参加企業数は128社、 29社減

1. 2003年度における集計企業のうち、新規設立・資本参加企業数^{注1}は128社（前年度比 29社減）となった。また、参入比率^{注2}も6.3%と前年度を 2.1ポイント下回った。内訳は、製造業が32社（同 14社減）、非製造業が96社（同 15社減）となった（第2-1図）。
2. 業種別にみると、製造業では、情報通信機械が10社で前年度比横ばい、電気機械が4社で同2社増加したものの、90年代末以降の輸送機械等における世界規模での業界再編が一巡したこと等により、輸送機械が4社で同 2社減、その他機械関連業種においても軒並み減少している。また、非製造業においては、最多の卸売業が36社で前年度比横ばいであるが、情報通信・運輸業が23社で同 6社減、サービス業が25社で同 5社減、などの減少が目立っている（第2-2図）。
3. 資本金規模別にみると、10億円を超える大企業は7社で新規設立・資本参加企業の5.5%にとどまり、99年度以降急増した10億円超の大型案件はここ3年は約半分に落ち着いている（第2-1表、第2-3図）。
4. 外資比率別では、外資比率100%の企業が75社で58.6%となっており、前年度に比べて 2.5ポイント低下したが、外資比率50%以上の企業の比率は93.8%で前年度比で2.1ポイント上昇している（第2-2表）。
5. 母国籍別では、ヨーロッパ系企業が32社（前年度比 38社減）でシェア25.0%、アメリカ系企業が48社（同 6社減）でシェア37.5%となり、ともに減少しているが、一方、アジア系企業は33社（同5社増）でシェア25.8%となった（第2-4図）。
6. 外国投資家による会社の株式又は持分が3分の1を超えた理由をみると、新規設立が69.6%で最多であるが前年度比 13.6ポイント低下し、かわって買収（合併、増資を含む）が22.4%（同 6.3ポイント上昇）となった（第2-3表）。

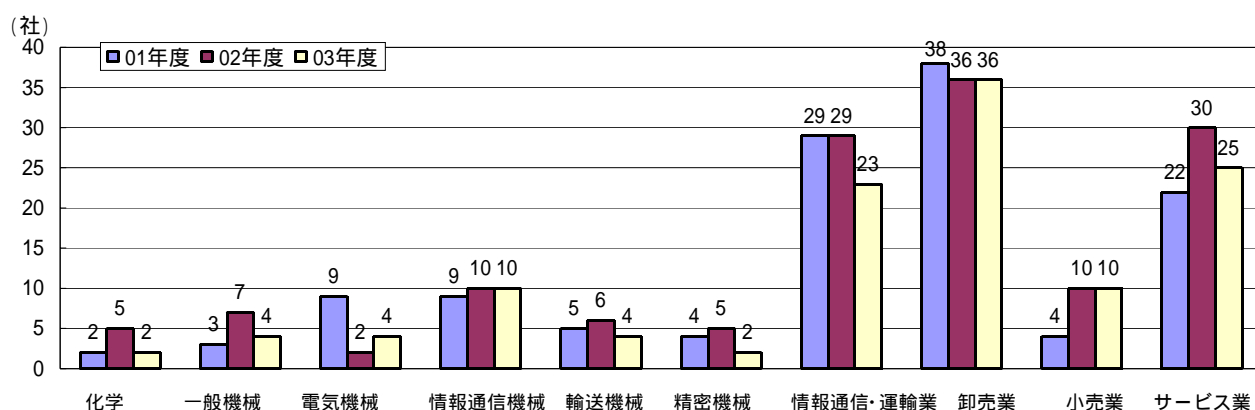
注1. 操業状況が「設立後初決算前」の企業も含む。

注2. 参入比率 = 新規設立・資本参加企業数 / 集計企業数 × 100

第2-1図 新規設立・資本参加企業数及び参入比率の推移



第2-2図 新規設立・資本参加企業数（業種別）

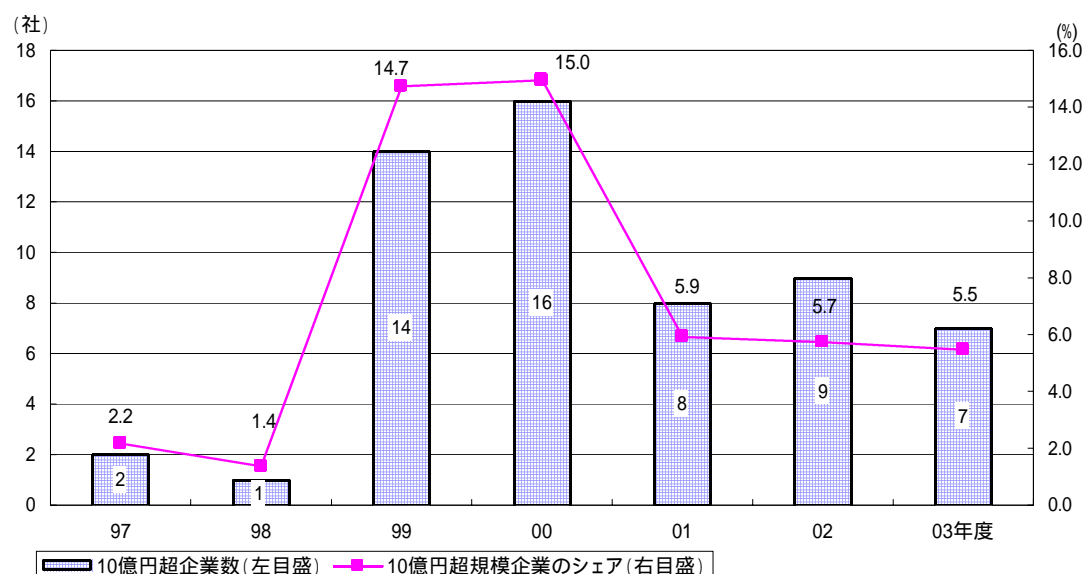


第2-1表 新規設立・資本参加企業数（資本金規模別）

（単位：社、％）

		新規設立・資本参加企業			構 成 比	
		2002年度	2003年度	増減	2002年度	2003年度
合計		157	128	29	100.0	100.0
	5千万円以下	113	100	13	72.0	78.1
	5千万円超1億円以下	17	6	11	10.8	4.7
	1億円超3億円以下	9	7	2	5.7	5.5
	3億円超10億円以下	9	8	1	5.7	6.3
	10億円超100億円以下	3	4	1	1.9	3.1
	100億円超	6	3	3	3.8	2.3

第2-3図 資本金規模10億円超の新規設立・資本参加企業数



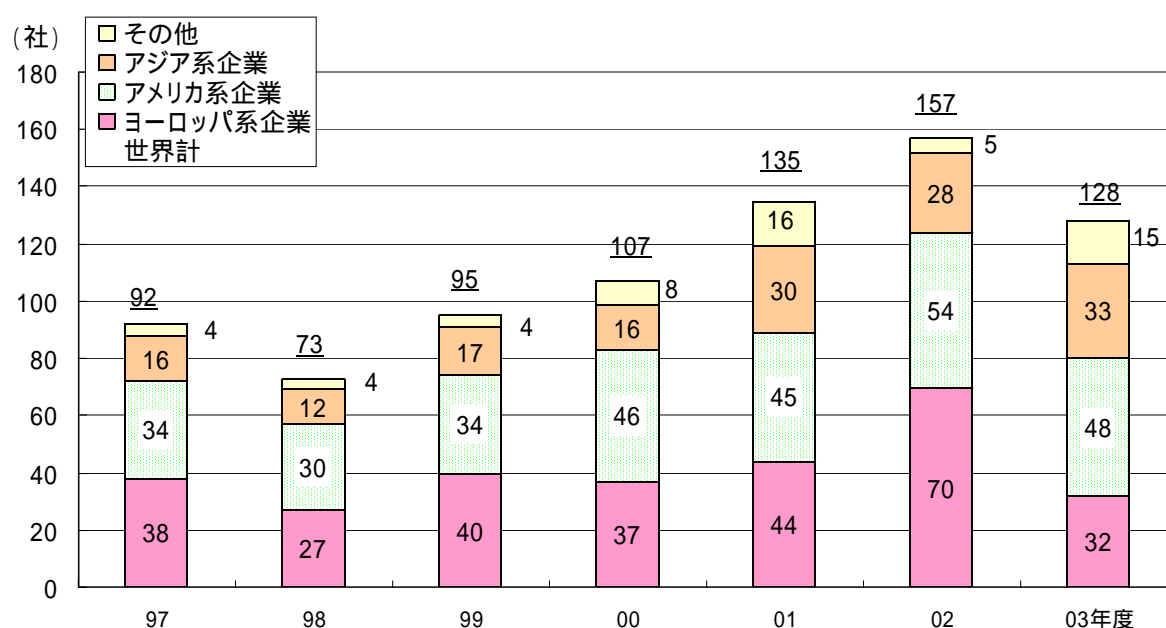
注：シェア＝10億円超の新規参入企業数／新規参入企業数合計×100

第2-2表 新規設立・資本参加企業数（外資比率別）

（単位：社、％）

	新規設立・資本参加企業			構 成 比		
	2002年度	2003年度	増減	2002年度	2003年度	前年度差
合計	157	128	29	100.0	100.0	-
1/3超50%未満	13	8	5	8.3	6.3	2.0
50%	13	14	1	8.3	10.9	2.6
50%超100%未満	35	31	4	22.3	24.2	1.9
100%	96	75	21	61.1	58.6	2.5

第2-4図 新規設立・資本参加の企業数（母国籍別）の推移



第2-3表 外国投資家の株式又は持分が3分の1を超えた理由（構成比）

（単位：％）

	構 成 比		
	2002年度	2003年度	前年度差
回答数合計	100.0	100.0	-
新規設立	83.2	69.6	13.6
うち合併による新規設立	-	(18.4)	-
買収(合併・増資を含む)	16.1	22.4	6.3
その他	0.6	8.0	7.4

注1．新規設立・資本参加企業のみ集計したもの。

2．2002年度は「合併による新規設立」企業数は調査していない。

3．撤退企業の状況

撤退企業数も138社と減少

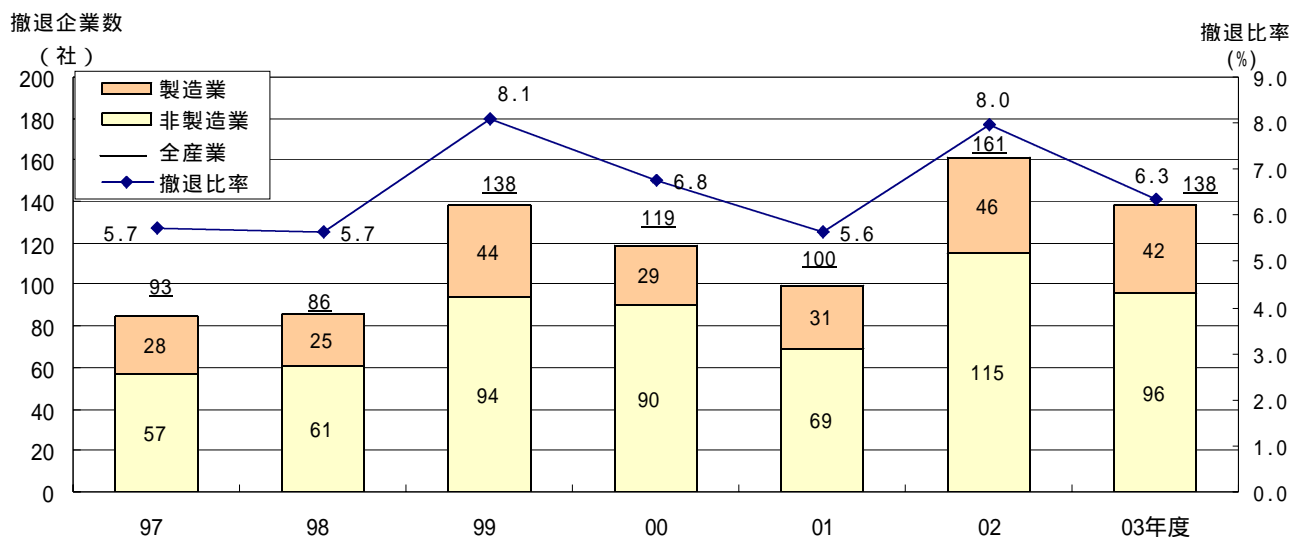
- 1．2003年度の撤退^{注1}企業数は138社で前年度比 23社の減少となり、撤退比率^{注2}は6.3%と前年度に比べて 1.7ポイントの低下となった。内訳は、製造業が42社（前年度比 4社減）、非製造業が96社（同 19社減）となった。業種別にみると、製造業では、撤退数が減少した業種が多い中で情報通信機械が9社と、逐年増加している。また、化学も前年度比で4社増加し、8社となっている。非製造業では、卸売業が46社（同 3社減）、次いで情報通信・運輸業が22社（同 16社減）、サービス業が22社（同1社増）等となっている（第3-1図、第3-2図）。
- 2．資本金規模別にみると、最多は5千万円以下規模の企業で57社、撤退企業に占めるシェアは41.3%で前年度とほぼ横ばいであるが、輸送機械等における世界規模での業界再編が一巡したこと等により大規模案件が減少し、10億円を超える大企業は17社、同12.3%で 6.3ポイント低下している（第3-1表）。
- 3．撤退比率を設立・資本参加時期別にみると、00～03年度（撤退比率7.6%）、95～99年度（同6.3%）の順に高い撤退比率となっている（第3-3図）。

注1．「撤退」には、「解散」及び「外資比率低下(外資比率が3分の1以下となった)」も含む。

また「外資比率の低下」には、既存の外資系企業の子会社となったことにより外国側出資者からの直接出資比率が3分の1以下となった企業も含む。

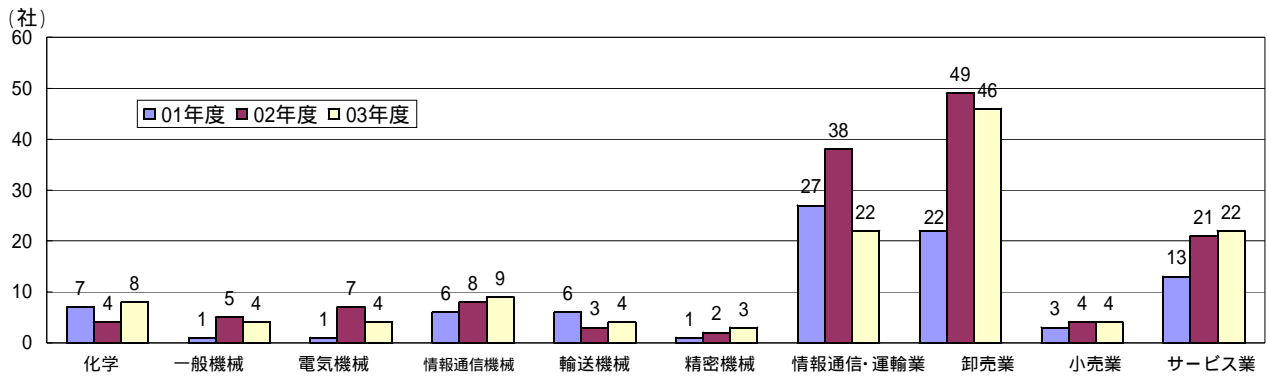
2．撤退比率 = 2003年度撤退企業数 / (2003年度集計企業数 + 2003年度撤退企業数) × 100

第3-1図 撤退企業数及び撤退比率の推移



注．97年度の全産業の数値には内訳不明が8含まれる。

第3-2図 撤退企業数（業種別）

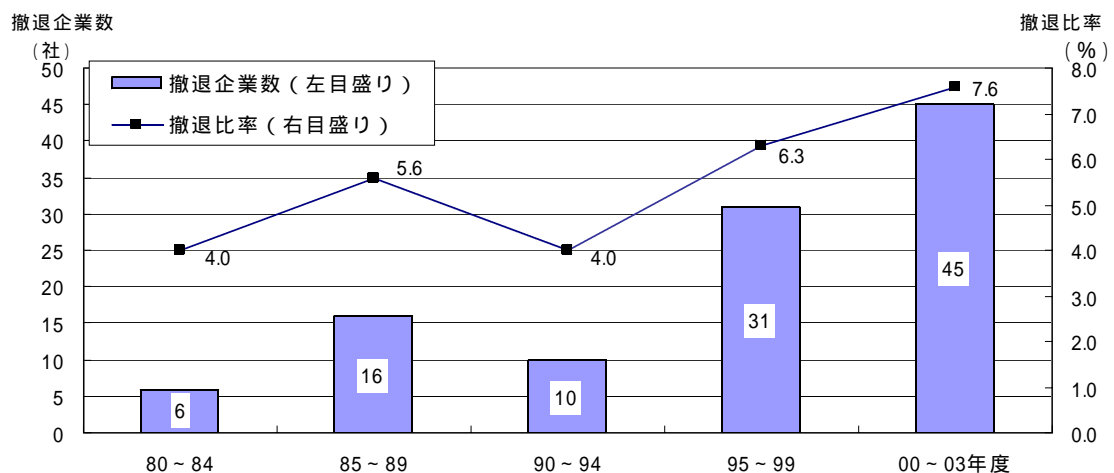


第3-1表 撤退企業数（資本金規模別）

（単位：社、％）

	撤退企業数			構 成 比		
	2002年度	2003年度	増減	2002年度	2003年度	前年度差
合計	161	138	23	100.0	100.0	0.0
5千万円以下	67	57	10	41.6	41.3	0.3
5千万円超1億円以下	15	19	4	9.3	13.8	4.5
1億円超3億円以下	18	12	6	11.2	8.7	2.5
3億円超10億円以下	29	20	9	18.0	14.5	3.5
10億円超100億円以下	20	12	8	12.4	8.7	3.7
100億円超	10	5	5	6.2	3.6	2.6
資本金規模不明	2	13	11	1.2	9.4	8.2

第3-3図 2003年度撤退企業数及び撤退比率（設立・資本参加時期別）



注．撤退比率は、2003年度撤退企業数 / (2003年度集計企業数 + 2003年度撤退企業数) × 100を
設立・資本参加時期別に計算したもの。